

令和5年1月市議会 建設水道委員会資料

第1号議案 令和4年度長崎市一般会計補正予算（第13号）

目次	ページ
[8款 土木費 1項 土木管理費]	
1目 土木総務費	
地籍調査費	3～5
繰越明許費補正	6
[8款 土木費 4項 港湾費]	
2目 県施行事業費負担金	
港湾費負担金 港湾事業費	7～11
繰越明許費補正	12
[8款 土木費 5項 都市計画費]	
1目 都市計画総務費	
公共交通利用促進事業費	13～14
繰越明許費補正	15

まちづくり部
令和5年1月

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
22～ 23	8 土木費	1 土 木 管理費	1 土 木 総務費	1-1	地籍調査費	千円 17,208

1 概 要

地籍調査は、国土調査法に基づく国土調査の一つで、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに筆界（境界）及び地積に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成するものである。

今回の補正は、国の2次補正に伴い、令和5年度に予定していた新規調査地区の一部を前倒しして調査するため予算を増額するもの。

2 令和4年度1月補正の事業内容

(1) 調査地区

地区名	町丁目名	調査面積	実施業務（調査工程）
片淵四丁目地区	片淵四丁目	0.18 km ²	調査用資料作成、現地立会

(2) 事業費

区 分	事業費	備 考
委託料	16,419 千円	一筆地調査等業務委託
事務費	789 千円	会計年度任用職員人件費、通信運搬費、印刷製本費など
計	17,208 千円	

【令和4年度 地籍調査実施箇所】

青字：国2次補正に伴う追加地区再掲

No.	地区名	町丁目名	調査面積	実施業務（調査工程）
①	立岩町地区	立岩町	1.04 km ²	図面等作成、閲覧
②	淵町地区	淵町	0.41 km ²	図面等作成、閲覧
③	虹が丘町地区	虹が丘町	0.35 km ²	図面等作成、閲覧
④	曙町外1地区	曙町、光町	0.27 km ²	図面等作成、閲覧
⑤	八景町外1地区	八景町、田上二丁目	0.24 km ²	図面等作成、閲覧
⑥	大崎町第1外1地区	大崎町、宮摺町の各一部	0.51 km ²	測量、地積測定
⑦	青山町第1地区	青山町の一部	0.22 km ²	測量、地積測定
⑧	金堀町第1地区	金堀町の一部	0.23 km ²	現地立会
⑨	大浦町外2地区	大浦町、東山町、下町	0.14 km ²	現地立会
⑩	平戸小屋町外1地区	平戸小屋町、江の浦町	0.30 km ²	調査用資料作成、現地立会
⑪	片淵四丁目地区	片淵四丁目	0.18 km ²	調査用資料作成、現地立会
⑫	南が丘町外1地区	南が丘町、南町	0.14 km ²	調査用資料作成、現地立会
⑬	梁川町外1地区	梁川町、竹の久保町	0.27 km ²	調査用資料作成
⑭	西山一丁目第1地区	西山一丁目の一部	0.15 km ²	調査用資料作成
⑮	柳谷町地区	柳谷町	0.15 km ²	調査用資料作成
⑯	岩川町外1地区	岩川町、浜口町	0.14 km ²	調査用資料作成
計	16 地区	25 町丁目 (14,353 筆)	4.74 km ²	

(参考) 主な業務の内容

業務名	内 容
調査用資料作成	現地調査で用いる地籍調査票、調査図素図等の資料を作成する。
現地立会	土地の所有者立会いのもと、一筆ごとの地番、地目及び土地の境界等を調査する（一筆地調査）。
測 量	国が設置した基準点等をもとに、現地立会で確認された土地の境界（筆界点）を測量し、正確な座標値を求める。
地積測定	測量の結果にもとづいて、一筆ごとの土地の面積を測定する。
図面等作成、閲覧	調査結果を図面及び簿冊に取りまとめ、閲覧に供する。

3 財源内訳

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金 ^{※1}	地方債	その他	一般財源 ^{※2}
予算現額	千円 175,977	千円 —	千円 128,868	千円 —	千円 15	千円 47,094
1月補正 (国2次補正分)	17,208	—	10,821	—	—	6,387
補正後	193,185	—	139,689	—	15	53,481

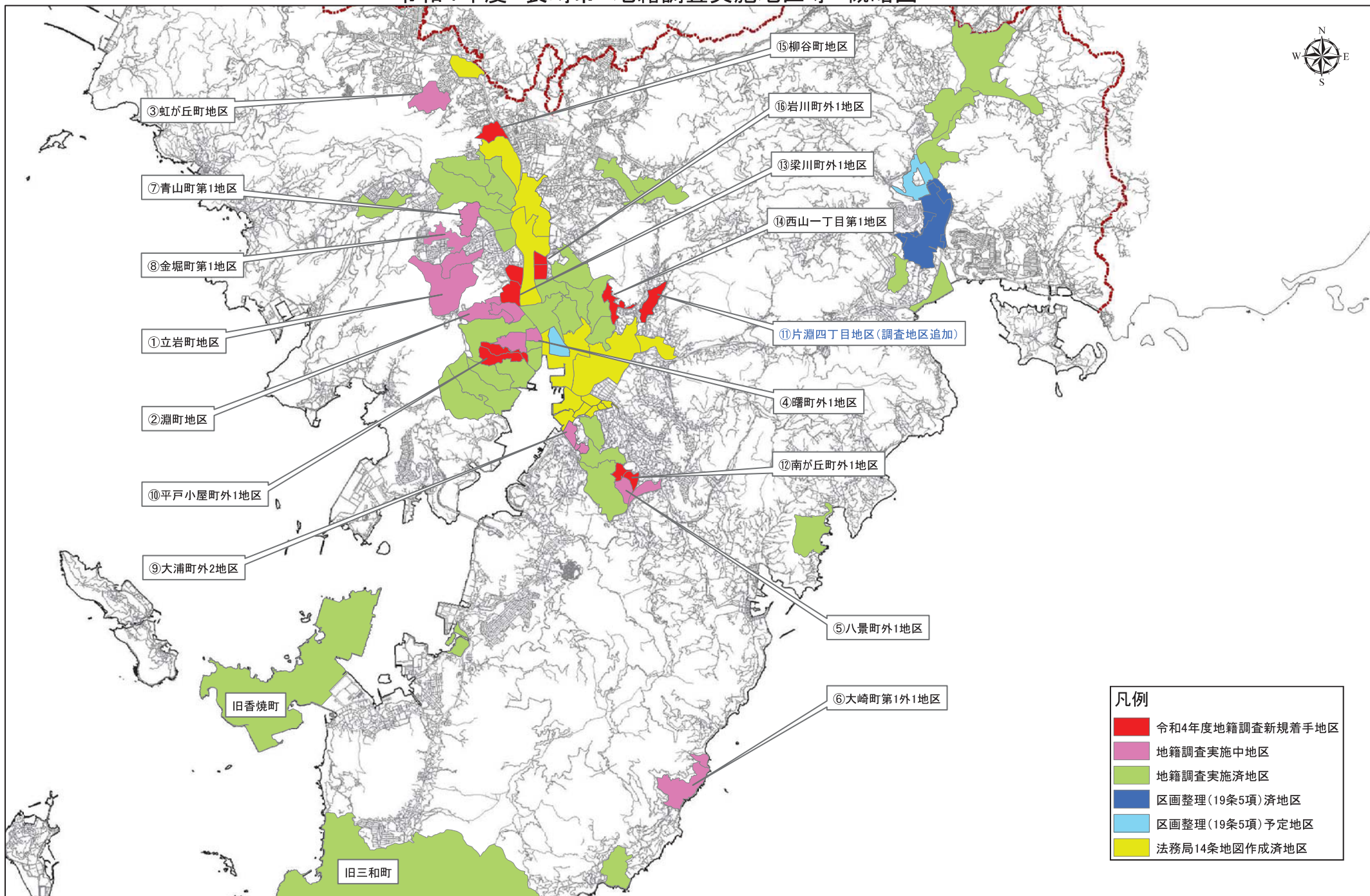
※1：長崎県国土調査事業等補助金 事業費（補助対象外経費を除いた14,428千円）の3/4

※2：一般財源の4/5が「特別交付税」で措置される。（補助対象経費のみ）

4 実施状況（令和3年度末現在）

調査地域	調査対象面積	調査済面積	進捗率
長崎市全域	388.09 km ²	165.48 km ²	42.64%
・旧長崎市	233.80 km ²	14.71 km ²	6.29%
・市街化区域	55.13 km ²	16.45 km ²	29.84%
・人口集中地区(DID)	37.67 km ²	12.75 km ²	33.85%

令和4年度 長崎市 地籍調査実施地区等 概略図



- 凡例
- 令和4年度地籍調査新規着手地区
 - 地籍調査実施中地区
 - 地籍調査実施済地区
 - 区画整理(19条5項)済地区
 - 区画整理(19条5項)予定地区
 - 法務局14条地図作成済地区

1:70,000

0 1,250 2,500 5,000 7,500 10,000メートル

【繰越明許費】予算説明書 30～31 ページ

8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査費	補正後 予算現額	193,185	-	139,689	-	15	53,481
	支出予定額	175,977	-	128,868	-	15	47,094
	繰越明許額	17,208	-	10,821	-	-	6,387
繰越事由	国の2次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。						
繰越箇所の 完了予定時期	令和6年2月頃						

■令和4年度繰越予定箇所

概略図No.	地区名	町丁目名	調査面積	実施業務(調査工程)
⑪	片淵四丁目地区	片淵四丁目	0.18 km ²	調査用資料作成、現地立会

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24～ 25	8 土木費	4 港湾費	2 県施行 事業費 負担金	1-1	港湾費負担金 港湾事業費	千円 97,600

1 概要

港湾機能等の拡充や安全性及び利便性の向上を図るため、国及び県が施行する港湾事業等に対して、地元負担金を支出する。

なお、今回の補正は、国の2次補正に伴い、令和5年度に予定していた事業の一部を前倒しして実施するため予算を増額するもの。

2 令和4年度1月補正内容

【補正箇所】

(単位：千円)

事業名		R4年度 補正予算 事業費	内訳				
図面 番号	地区名		国費	県費	市費	市費内訳	
		負担割合	国	県	市	地方債※	一般財源
国直轄事業(直轄事業)		負担割合	5.75/10	3.0/10	1.25/10		
①	松が枝地区(航路浚渫)	600,000	345,000	180,000	75,000	75,000	0
社会資本整備総合交付金事業(高潮対策等)		負担割合	1/2	4.3/10	0.7/10		
②	香焼西地区(離岸堤工事)	180,000	90,000	77,400	12,600	12,600	0
社会資本整備総合交付金事業(高潮対策等)		負担割合	11/20	4/10	0.5/10		
③	高島地区(護岸改良)	200,000	110,000	80,000	10,000	10,000	0
合計		980,000	545,000	337,400	97,600	97,600	0

3 財源内訳

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
当初予算額	千円 549,904	千円 —	千円 —	千円 491,500	千円 —	千円 58,404
補 正 額	97,600	—	—	97,600	—	—
補正後額	647,504	—	—	589,100	—	58,404

※充当率①：補正予算債(公共事業等債)100%(交付税措置率 50.0%)

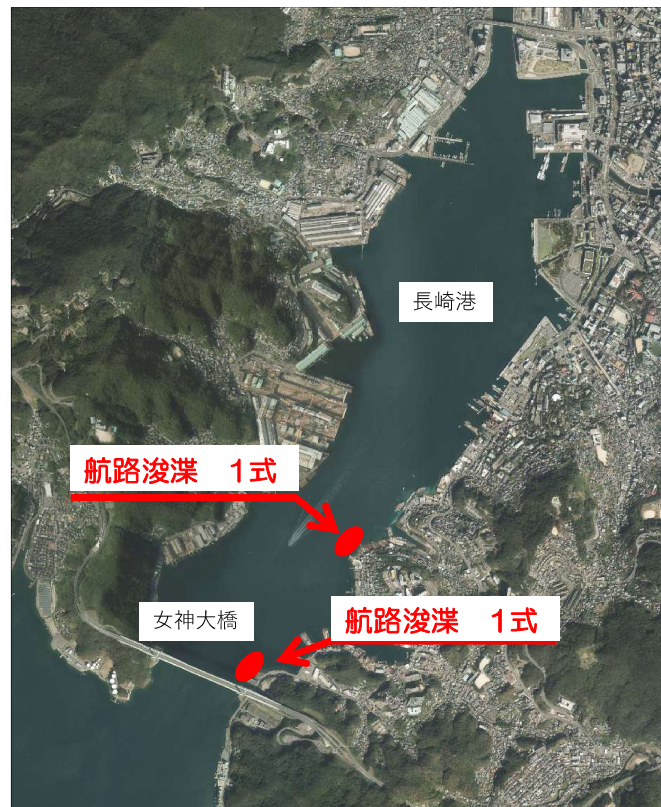
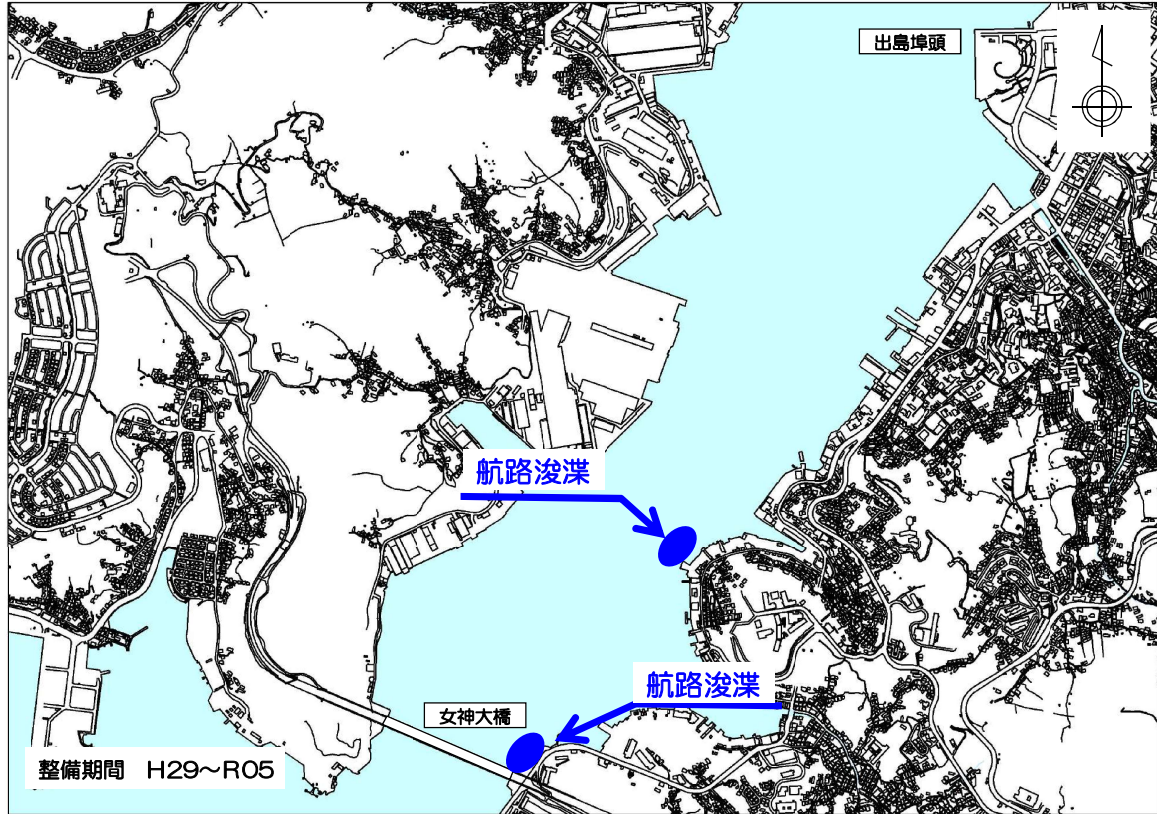
②③:補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)100%(交付税措置率 50.0%)

県施行事業箇所位置図



① 松が枝地区

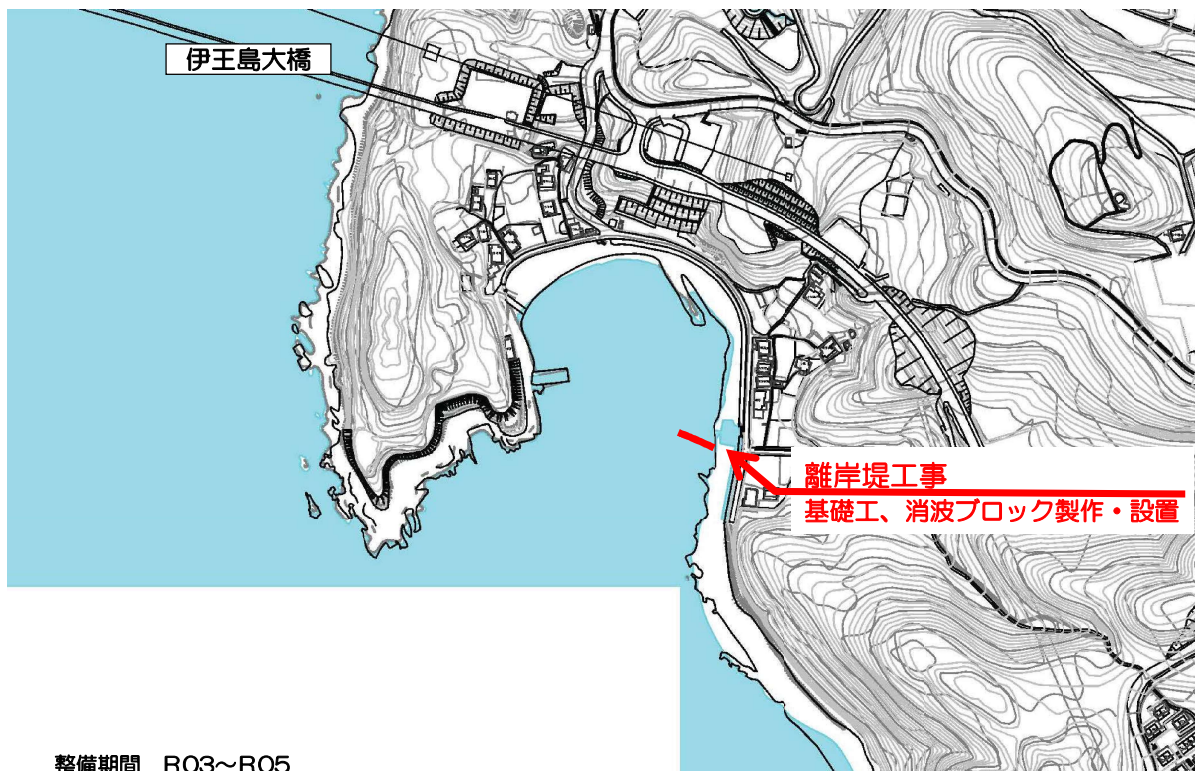
長崎港 国直轄



浚渫箇所(航空写真)

② 香焼西地区

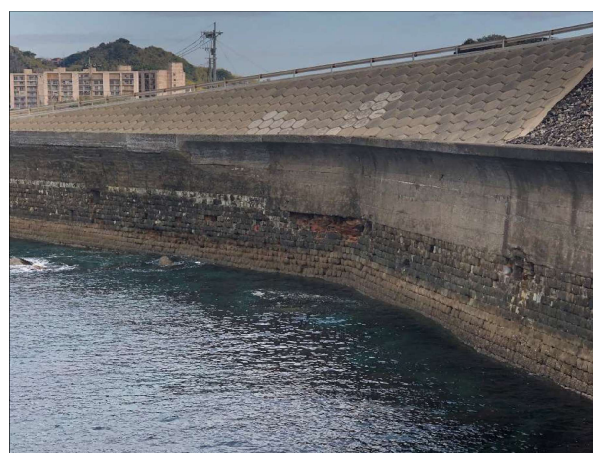
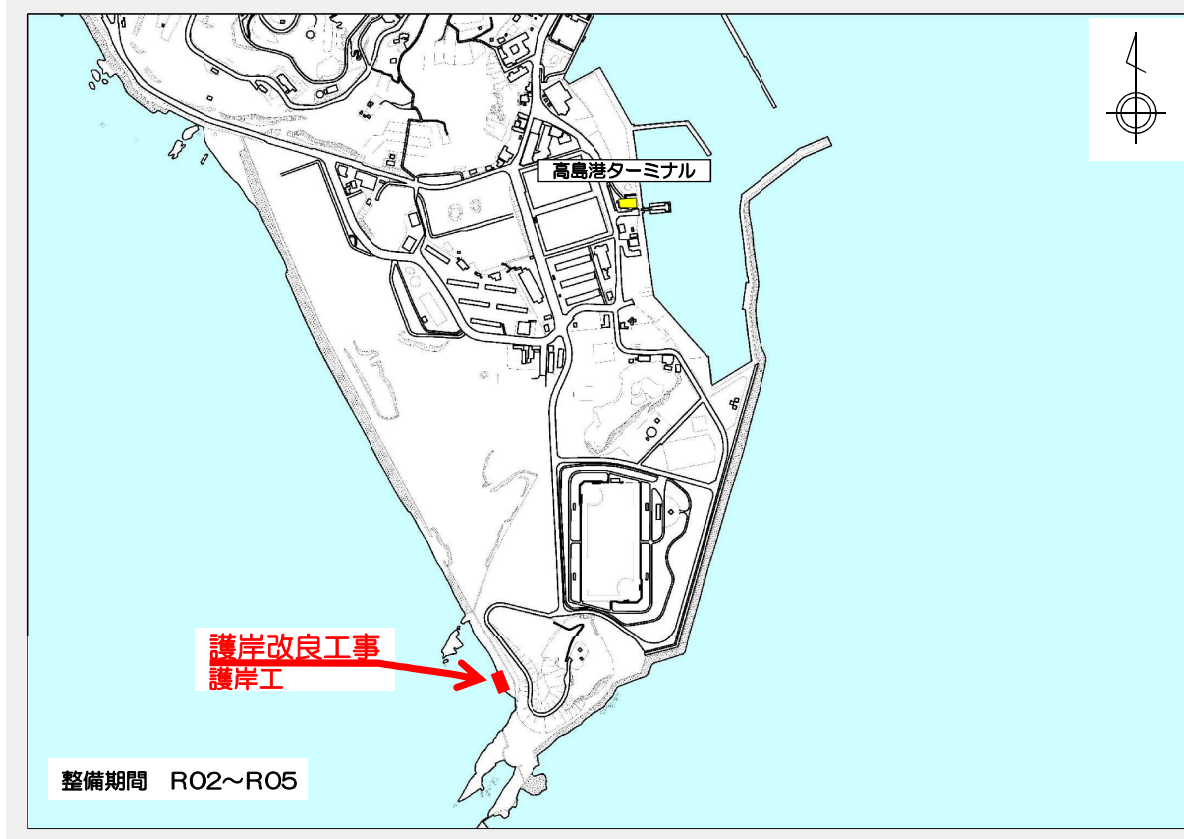
香焼西海岸 県事業 社会資本整備総合交付金



整備箇所全景

③ 高島地区

高島西海岸 県事業 社会資本整備総合交付金



【繰越明許費】予算説明書 32～33 ページ

8 款 土木費 4 項 港湾費 2 目 県施行事業費負担金

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
港湾費負担金 港湾事業費	補正後 予算現額	647,504	-	-	589,100	-	58,404
	支出予定額	549,904	-	-	491,500	-	58,404
	繰越明許額	97,600	-	-	97,600	-	-
繰越事由	国の2次補正に伴う県施行事業が年度内に完成しない見込みであるため。						
繰越箇所の 完了予定時期	令和6年3月						

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24～ 25	8 土木費	5 都 市 計 画 費	1 都市計画 総務費	1-1	公共交通利用促進事業費	千円 275,100

1 事業概要

エネルギー価格等の高騰による市民の負担軽減を図ると共に、公共交通事業者の経営環境の悪化に伴う減便や路線廃止が加速しないよう、公共交通利用者の新たな需要の掘り起こしと昼間の利用喚起を図り、公共交通ネットワークの維持・確保につなげるため、バス、路面電車事業者が実施する運賃無料デー、及び昼間定期券の割引を支援するもの。

2 事業内容

(1) バス・路面電車無料デー実施費補助金 138,600千円

ア 概 要 運賃無料デーを実施する事業者に対して、経費相当額を補助する

イ 実 施 日 令和5年度中の日祝日のうち8日間

※予算の範囲内で実施日数を調整

ウ 対 象 者 長崎市内を運行する路線バス、路面電車、コミュニティバス事業者

エ 対 象 路 線 長崎市内を運行する路線

※空港線、高速線、雲仙線を除く

※コミュニティバスは日祝日運行路線に限る

オ 予算内訳

区分	予算額	備 考
補助金	138,600千円	補助金 17,325千円/日×8日=138,600千円 ※無料デーを実施するための経費相当額

(2) バス・路面電車昼間定期券販売費補助金 136,500千円

ア 概 要 昼間時間帯（10：00～17：00）限定の定期券をより利用しやすい価格で市民に販売する事業者に対して割引額を補助する

※割引額は、通常販売額の1/2または3,500円のいずれか小さい額を限度とする

イ 対 象 者 長崎市内を運行する路線バス、路面電車事業者

ウ 販 売 対 象 長崎市民

エ 販売期間 令和5年度中の3か月間

※期間は、予算の範囲内で期間の短縮、延長を検討

オ 予算内訳

区分	予算額	備 考
補助金	136,500 千円	月間販売枚数×補助額（割引額）×3か月 路線バス 民間 9,500 枚×3,500 円×3＝ 99,750 千円 公営 1,400 枚×3,500 円×3＝ 14,700 千円 路面電車 2,100 枚×3,500 円×3＝ 22,050 千円 合計 45,500 千円/月×3 か月＝136,500 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
275,100	275,100	—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）
（原油価格・物価高騰対応分）

【参 考】

■長崎バス『昼間全線フリー定期券』の概要

- 1 対象路線 長崎バスが運行する全線
- 2 適用時間 10時から17時までにバスを降りた場合に適用
- 3 販売価格 7,000円/月
- 4 販売場所 長崎新地ターミナル、ココウォークバスセンター、長崎バス各営業所

【繰越明許費】予算説明書 32～33 ページ

8款 土木費 5項 都市計画費 1目 都市計画総務費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通利用促進事業費	補正後 予算現額	275,100	275,100	-	-	-	-
	支出予定額	-	-	-	-	-	-
	繰越明許額	275,100	275,100	-	-	-	-
繰越事由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。						
繰越事業の 完了予定時期	令和6年3月末						